



1～3 月期業況は前期見通しに比べ小幅な低下にとどまる 【特別調査—人手不足下における中小企業の人材活用策について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2017 年 1～3 月期の景況の現状と 2017 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 17 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 8.5 と、前期に比べ 2.5 ポイントの低下となったが、前期見通しに比べ小幅な低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 6.1 と前期比 0.6 ポイント改善、同収益判断 D.I. は 8.3 と同 0.1 ポイント低下した。販売価格判断 D.I. は同 1.3 ポイント低下し、プラス 0.2 となった。人手過不足判断 D.I. は 21.5 と、同 0.1 ポイント低下し、わずかながら人手不足感が強まった。業種別の業況判断 D.I. は、不動産業を除く 5 業種で低下した。地域別では、11 地域中、首都圏、南九州を除く 9 地域で低下した。

2. 17 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 6.3、今期実績比 2.2 ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業、不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、東海、九州北部、南九州を除く 8 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2016 年 10～12 月	2017 年 1～3 月	2017 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景況指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,305 企業(回答率 90.6%)

景況

～前期見通しに比べ小幅な低下にとどまる～

17年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は8.5と、前期と比べ2.5ポイントの低下となった。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し(4.7ポイントの低下見通し)に比べ小幅にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が6.1と前期比0.6ポイント改善、同収益判断D.I.が8.3と同0.1ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は10.1、同収益判断D.I.は11.1と、それぞれ前期比13.0ポイント、同10.0ポイントの大幅な低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス0.2と、前期比1.3ポイント低下したもののプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス15.8、同0.1ポイントとわずかながら上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が21.5(マイナスは人手「不足」超、前期は21.4)と、前期比0.1ポイントとわずかながら低下し、前期に引き続き、人手不足感が強まり、1992年7-9月期(21.5)以来の水準となった。

資金繰り判断D.I.は8.8と、前期比1.1ポイントの低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント減少の21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で低下した。とりわけ、卸売業、サービス業の2業種では、前期比5ポイントを超える低下幅となっている。

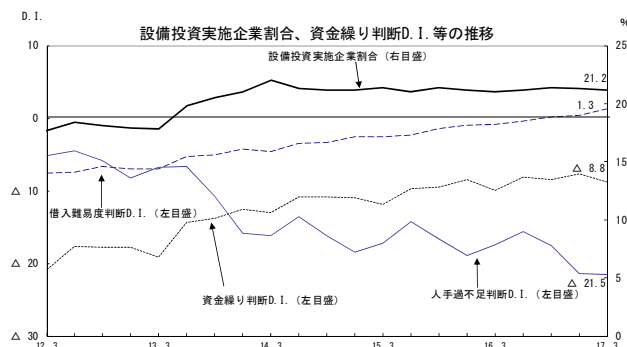
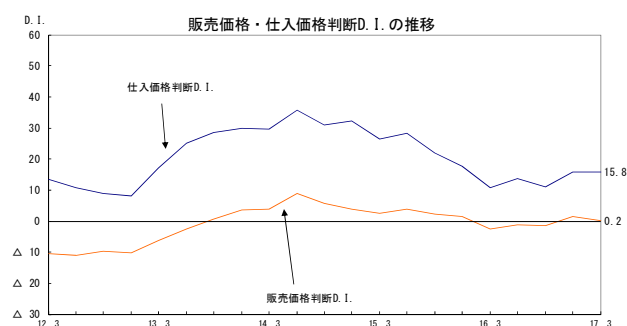
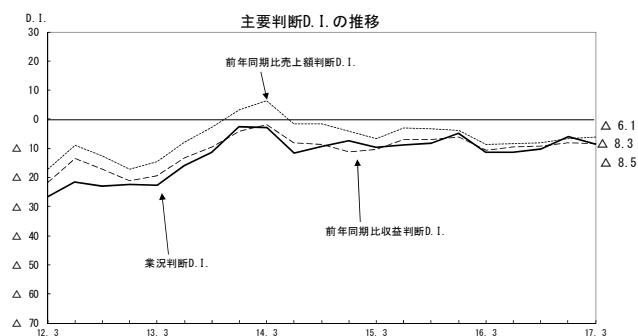
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で低下となった。なかでも、北海道と東北は、前期比10ポイントを超える大きな低下幅をみせた。

来期の見通し

～業況は改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は6.3と、今期実績比2.2ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(1.1ポイントの改善見通し)より大きくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しである。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、全11地域中、東海、九州北部、南九州を除く8地域で改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,679 企業 (回答率 89.4%)

景況

～業況は4四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. は 6.2、前期比 2.3 ポイントの低下となった。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し(5.1 ポイントの低下見通し)に比べ若干ながら小幅にとどまった。なお、低下は4四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断 D.I. は 2.9、前期比 1.3 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 5.5、同 0.1 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 15.1 ポイント低下の 8.8、同収益判断 D.I. は、同 10.5 ポイント低下の 9.3 と、ともに季節的な要因もあって大幅な低下となった。

～人手不足感は3四半期続けて強まる～

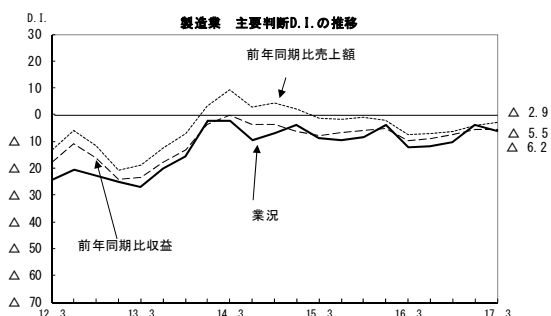
設備投資実施企業割合は 24.2% と、前期に比べ 0.2 ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断 D.I. は 20.0(前期は 19.6)と、3四半期続けて人手不足感が強まった。

残業時間判断 D.I. は 1.1(前期はプラス1.5)と2四半期ぶりにマイナス水準に転じ、残業時間を「減少」と回答した企業が増加した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 17.9 と、前期比 3.4 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が一段と増加した。一方、販売価格判断 D.I. は 0.3 と、前期比 0.5 ポイント低下し、2四半期ぶりにマイナス水準(「下降」という回答が「上昇」を上回る)に転じた。

なお、資金繰り判断 D.I. は 8.0、前期比 1.0 ポイント低下と4四半期ぶりの低下となった。



業種別の状況

～全22業種中、改善は8業種にとどまる～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、改善 8 業種、低下 14 業種と、低下業種の数が改善業種のそれを上回った。

素材型業種は、全 7 業種中、改善 3 業種、低下 4 業種とまちまちだった。なお、化学は 10 ポイント超の大幅な低下となった。

部品加工型業種は、全 3 業種中、金属プレスで改善したものの、それ以外の 2 業種は小幅低下した。

建設関連型業種は、4 業種すべてで低下した。とりわけ、窯業・土石は 10 ポイント超の大幅低下となった。

機械器具型業種は、4 業種すべてで改善し、全 4 業種がプラス水準となった。とりわけ、電気機械と輸送用機器は 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型業種では、4 業種すべてで低下した。とりわけ、食料品は 10 ポイント超の大幅低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維	←								
	化学							←		
	皮製品			→						
	ゴム							→		
	鉄鋼							→		
部品加工型	非鉄金属							→		
	紙・パルプ			←						
	プラスチック							→		
建設関連型	金属製品							→		
	金属プレス・メッキ							→		
	窯業・土石			←						
建設関連型	建設建築用金属			←						
	木材・木製品			←						
	家具・装備品			←						
機械器具型	一般機械							→		
	電気機械							→		
	輸送用機器							→		
消費財型	精密機械							→		
	衣服その他	←								
	食料品	←								
消費財型	玩具・スポーツ	←								
	出版・印刷	←								
全業種平均		←								

●前期(2016年10～12月期) ○今期(2017年1～3月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型は2四半期続けて改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型と中小メーカー型で小幅改善したものの、それ以外の

3形態では低下した。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比2.1ポイント改善してプラス6.8と、プラス水準のなかで2四半期続けて改善した。一方、内需主力型は同3.3ポイント低下の7.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、階層ごとにまちまちだった。具体的には、1～19人と50～99人の階層で低下した一方で、20～49人と100人以上の階層では改善した。なお、水準面では20人以上のいずれの階層でもプラスが維持されている。

地域別の状況

～関東、首都圏、東海、近畿では改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東、首都圏、東海、近畿で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。とりわけ、北海道と東北では前期比10ポイント超の大幅低下となった。

なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、近畿と九州北部の2地域がプラスを維持した。

来期の見通し

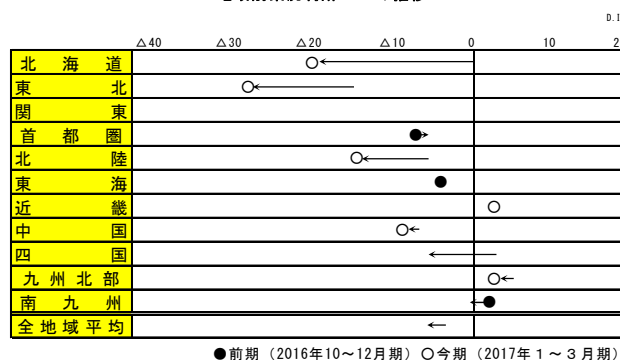
～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は3.7と、今期実績比2.5ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、14業種が改善見通しにあるものの、機械器具型の全4業種を含む7業種では低下見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、東海、四国、九州北部で小幅低下が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,941 企業 (回答率 87.4%)

景況

～業況は2四半期ぶりの低下～

今期の業況判断D.I.は18.1、前期比5.8ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は10.1、前期比横ばいだったものの、同収益判断D.I.は9.3、同0.4ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

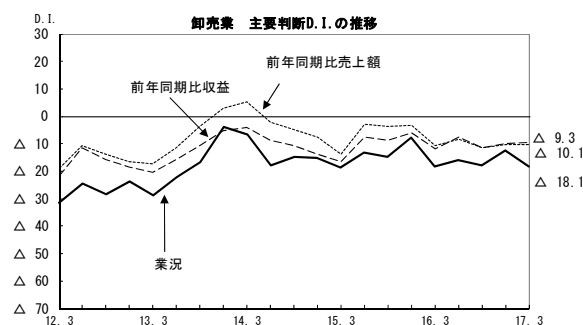
～首都圏と九州北部は小幅改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、化学など5業種で改善したものの、それ以外の10業種では低下した。とりわけ、農・畜・水産物は前期比20ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別には、全11地域中、小幅改善した首都圏と九州北部を除く9地域で低下した。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は10.6と、今期実績比7.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、低下を見込んでいるのは鉱物燃料など2業種にとどまっている。また、地域別には、全11地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,465 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D.I. は 24.5 と前期比 0.9 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 19.1、前期比 3.0 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 20.8、同 1.5 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 6 地域で低下～

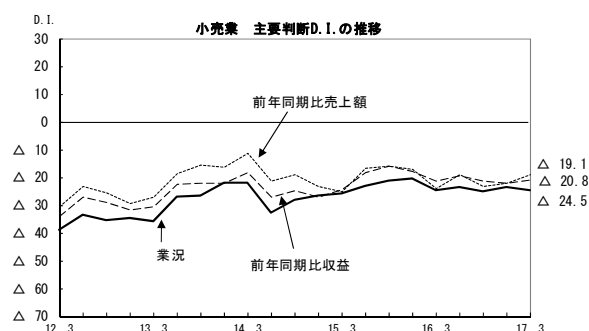
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で低下となった。なかでも、家電では 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下し、なかでも北陸、中国で 15 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.5 と、今期実績比 3.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、8 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、北海道、東海、九州北部を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,891 企業 (回答率 95.4%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 12.6 と、前期比 5.8 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.0、前期比 2.1 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 11.3 と、同 1.9 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中 7 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、自動車整備を除く 7 業種で低下となった。なかでも、旅館・ホテル、娯楽は 15 ポイント超の大幅低下となった。

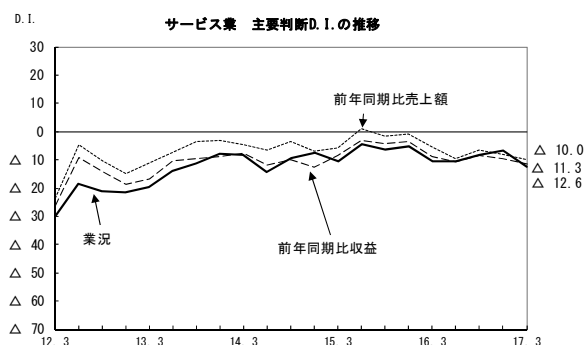
地域別では、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で低下した。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.5 と、今期実績比 6.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、物品賃貸業、旅館・ホテルなど 6 業種で改善が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、9 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,228 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況はプラス水準の中で小幅低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 8.1 と、前期比 1.4 ポイントの小幅低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.2 ポイント低下のプラス 2.7 となった。また、同収益判断 D.I. は同 1.6 ポイント低下の 3.5 となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中 7 地域で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、堅調が続く大企業(23.0 25.4)を除く 3 請負先で低下となった。

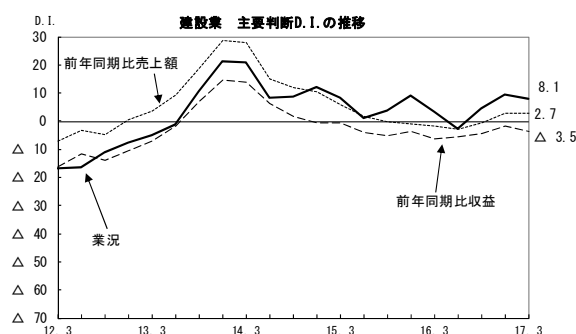
地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下となり、なかでも北陸は、10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 6.2 ポイント低下のプラス 1.9 を見込む。

請負先別では、個人を除く 3 請負先、地域別では、北海道を除く 10 地域で低下の見通しである。なかでも請負先別では官公庁で、地域別では中国で、それぞれ 20 ポイント以上の大幅低下を見込む。



不動産業

回答企業 1,101 企業 (回答率 88.1%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.5 ポイント改善のプラス 8.4 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.3 ポイント低下のプラス 5.9、同収益判断 D.I. は同 0.4 ポイント低下のプラス 4.4 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 5 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、建売、仲介などの 3 業種で横ばいないし改善となった。

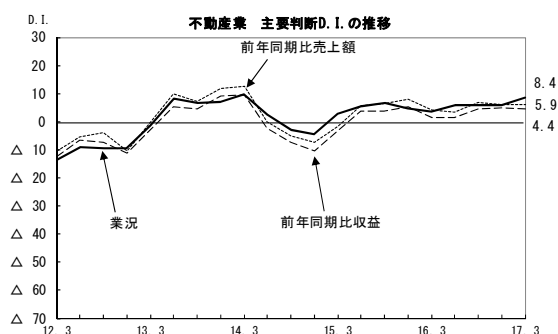
地域別では、全 11 地域中、5 地域で改善した。なかでも、九州北部、南九州が 10 ポイント超の大きな改善幅となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.7 ポイント低下のプラス 7.7 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、6 地域で低下の見通しである。



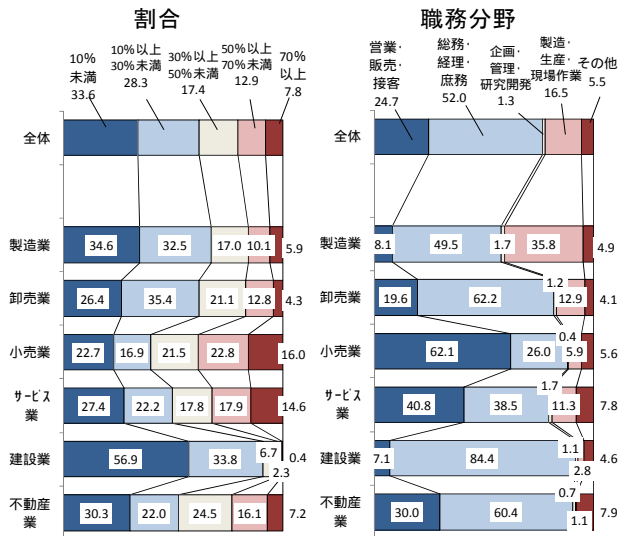
特別調査【人手不足下における中小企業の人材活用策について】

小売・サービスで女性の活躍の場が広がる

従業員（非正規含む、以下同様）に占める女性の割合については、「10%未満」が33.6%、「10%以上30%未満」が28.3%と多数を占めた。業種別では、小売業やサービス業では相対的に女性の比率が高い企業が多くみられた一方で、建設業では「10%未満」が56.9%と、業種間で差がみられた。

女性が最も活躍している職務分野については、「総務・経理・庶務」が52.0%と全体の過半数を占め、「営業・販売・接客」が24.7%、「製造・生産・現場作業」が16.5%と続いた。業種別では、小売業で「営業・販売・接客」が過半数となる一方で、卸売業、建設業、不動産業では「総務・経理・庶務」が過半数となるなど、こちらも業種間で差がみられた。

(図表1) 女性の割合と職務分野

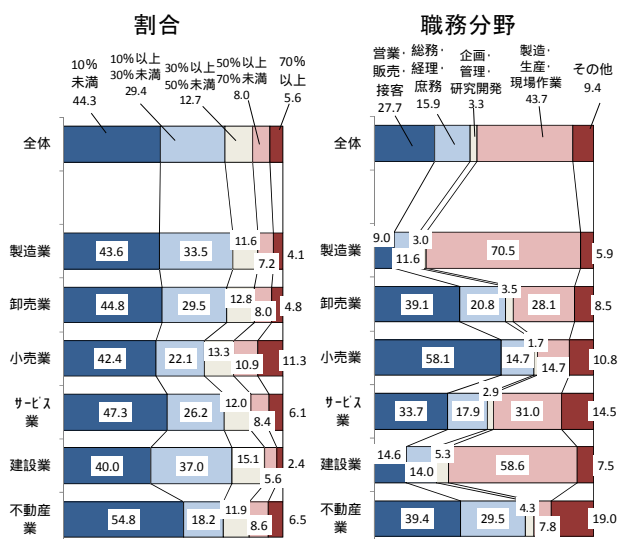


高齢者は製造・生産・現場作業に多い

高齢者（ここでは、60歳以上を想定）の割合については、「10%未満」が44.3%、「10%以上30%未満」が29.4%となり、業種間でも大きな差はみられなかった。

高齢者が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が43.7%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が27.7%、「総務・経理・庶務」が15.9%と続いた。業種別では、製造業と建設業で「製造・生産・現場作業」が過半数となり、小売業では「営業・販売・接客」が過半数を占めた。

(図表2) 高齢者の割合と職務分野

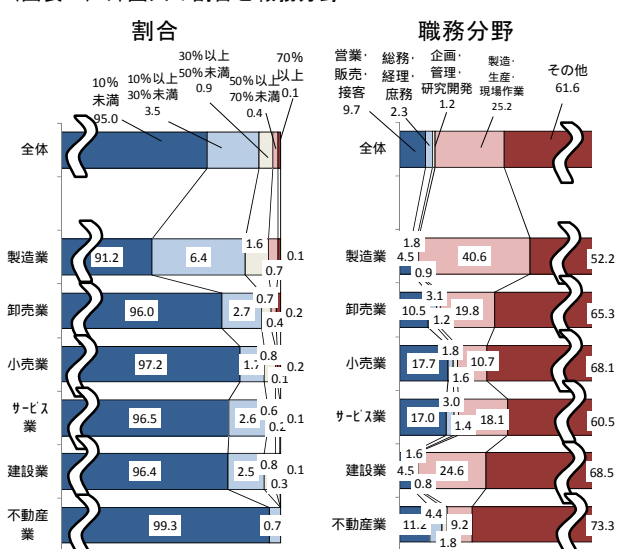


製造業で外国人の受入れが若干先行

外国人の割合については、「10%未満」が95.0%となり、大半の企業で外国人の活用はあまり進んでいない状況となった。なお、すべての業種で9割以上の企業が「10%未満」と回答したが、製造業では、若干ながら相対的に外国人の活用が進んでいる状況もみられた。

現状で外国人が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が25.2%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が9.7%と続いた。業種別では、製造業では「製造・生産・現場作業」が多い一方で、小売業やサービス業では「営業・販売・接客」が多い傾向がみられた。

(図表3) 外国人の割合と職務分野



規模が大きいほど女性・高齢者・外国人を増やす方針

女性、高齢者、外国人の活躍推進にかかる今後の考え方については、「どちらともいえない」が女性(77.4%)、高齢者(79.1%)、外国人(88.7%)とも最も高くなった。ただし、女性については「増やす方針」が21.5%、「減らす方針」が1.1%となり、今後、活躍の場が広がっていくことが期待できる。また、高齢者では「増やす方針(13.9%)」が「減らす方針(7.1%)」を上回ったが、外国人では「増やす方針(6.1%)」と「減らす方針(5.2%)」が拮抗した。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど、女性、高齢者、外国人とも、今後は「増やす方針」であるとの回答が多くみられた。

環境整備や賃金上げが上位

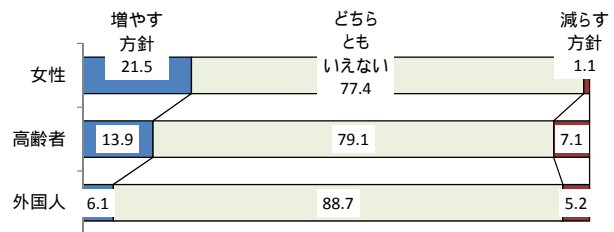
「働き方改革実現会議」で検討されている課題に関して、今後、注力しようとしている取組みについては、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が36.7%と最も高く、以下、「賃金上げと労働生産性向上」が34.0%、「長時間労働是正」が25.4%、「高齢者の就業促進」が19.3%と続いた。

また、従業員規模の小さい企業では「特にない」の割合が高まる一方で、規模が大きい企業ほど「長時間労働是正」の割合が急激に高まり、とりわけ100人以上の企業では過半数が「長時間労働是正」を挙げるなど、長時間労働が社会的に問題視されている現状を反映した結果となった。

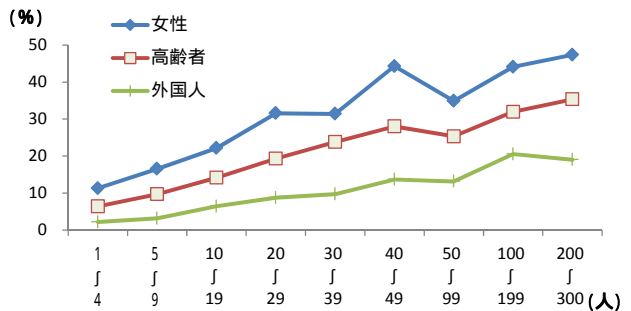
調査員のコメントから

SNS やブログ等を活用して宣伝に努めているため、インターネットからの注文が増えている。(酒類販売 宮崎県)
 高齢従業員が多いため、業務のなかにアナログな作業が多く、非効率となっている。(旅館業 山形県)
 慢性的に人材不足であるうえ、増員確保のための資金力もない。(有料老人ホーム 北海道)
 人手不足への対応は、就業規則の見直しで対応している。(プリント基板製造 愛知県)

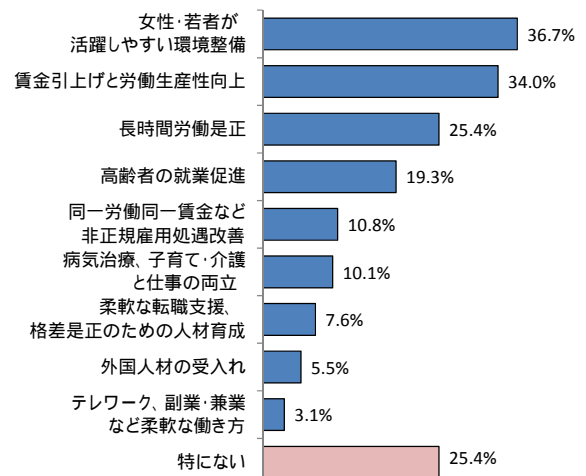
(図表4) 女性、高齢者、外国人の今後の活用策



従業員規模別にみた「増やす方針」の企業の割合



(図表5) 「働き方改革実現会議」検討課題への今後の取組み



(備考) 最大3つまで複数回答

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2017年3月1日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。